

公表

## 事業所における自己評価総括表

○事業所名	福岡療育支援センターいちばん星志免（保育所等訪問支援）		
○保護者評価実施期間	令和7年9月16日		～ 令和7年11月30日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	6人	(回答者数) 4人
○従業者評価実施期間	令和7年10月23日		～ 令和7年10月31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	4	(回答者数) 4
○訪問先施設評価実施期間	令和7年11月22日		～ 令和7年12月10日
○訪問先施設評価有効回答数	(対象数)	1	(回答数) 1
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年1月10日		

## ○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	個々の子ども一人ひとりに対して丁寧なアセスメントを行い、子ども本人および保護者のニーズや課題を客観的に整理・分析したうえで、個別支援計画書を作成している。発達状況や生活背景を踏まえた支援内容を検討し、子どもにとって無理のない、実効性のある支援を心がけている。	通園している事業所内において、担当職員だけでなく多職種（専門職を含む）による情報共有とアセスメントを行い、子どもの課題や支援の方向性について職員間で分析・検討している。その内容をもとに保育所等訪問支援計画を作成し、園や関係機関と連携しながら訪問支援を実施している。	今後も、事業所間および多職種による連携を継続・強化し、さまざまな視点からの意見や専門性を支援計画に反映していく。多面的な評価をもとに、より質の高い支援計画の作成と、効果的な保育所等訪問支援の実施につなげていく。
2	支援開始前には必ず職員間で打ち合わせを行い、その日に実施する支援内容や各職員の役割分担について確認している。事前に情報共有を行うことで、支援の目的や方向性を統一し、チームとして連携した支援の実施につなげている。	事業所内で定期的に話し合いの場を設け、子どもの状況や支援内容について職員間で共有・検討を行っている。また、必要に応じてPTとST、PTと看護師（Ns）など、複数の専門職が連携して訪問を行い、多角的な視点から支援を実施している。	直接的な支援と間接的な支援、子どもの評価などについて、職種ごとの役割をより明確にしている。今後も一人の専門職による訪問に限定せず、他職種との協働を大切にしながら、専門性を活かした保育所等訪問支援の実施を継続していく。
3	訪問先からの評価において、「事業所からの支援に満足している」との回答が100%であり、支援内容や関わりについて一定の評価を得ている。	訪問支援の質を担保するため、可能な限り経験年数のある訪問支援員を派遣している。また、訪問先で生じている困りごとについては、その場での解決を図るとともに、対応が難しい場合には事業所に持ち帰り、他職員と情報共有・検討を行い、組織として解決につなげている。	今後も訪問支援員の質の向上を目的として、子どものアセスメント方法、訪問先との適切なコミュニケーションの取り方、具体的な支援内容等について、研修や学びの機会を通して継続的に研鑽を重ねていく。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	重症児に対する支援において、標準化されたアセスメントツールを用いた評価の実施が十分ではなく、体系的なアセスメントの活用が限定的となっている点が課題として挙げられる。	現状では、訪問支援員それぞれの専門性や経験に基づいた評価に依存している部分があり、事業所として統一したアセスメントツールや評価方法を明確に定めていないことが要因と考えられる。	重症児支援においては、呼吸状態や身体変形などの二次障害に対する標準化されたアセスメントが限られている現状を踏まえ、今後は研修や学習の機会を通じて、どのようなアセスメントツールが適切かを事業所として検討していく。支援の質の均一化と向上を図りながら、より客観的な評価に基づいた支援につなげていく。
2	保育所等訪問支援の取り組みについて、HPやSNS等を通じた定期的な情報発信が十分に行えていない点が課題として挙げられる。	保育所等訪問支援は個人情報を多く取り扱う支援であることから、情報の取扱いに慎重になり、HPやSNS等での発信が限定的となっている現状がある。	事業所として質の高い保育所等訪問支援を実施していることを適切に伝えられるよう、今後は個人情報保護に十分配慮したうえで、支援内容や取り組みの概要等について発信方法を検討していく。
3	訪問支援の内容を主に口頭で保護者へ伝えているため、説明の際に一定の時間を要し、十分に内容を伝えきれないケースが生じている。	訪問支援後のフィードバック方法について、訪問支援員個々に委ねている部分があり、時間的な制約も影響して、保護者への情報共有が十分に行えないケースが増えてきていることが要因と考えられる。	今後は、これまで口頭で伝えていた訪問支援の内容について、記録を開示する形へと見直し、保護者が視覚的にも支援内容を確認できるようにしていく予定。より分かりやすく、継続的な情報共有につなげていく。